

四半期報告書

(第49期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

ウシオ電機株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	8

2 役員の状況	8
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅田 史朗
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 神山 和久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 神山 和久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	107,143	110,683	145,125
経常利益（百万円）	12,668	10,261	17,362
四半期（当期）純利益（百万円）	8,539	7,151	9,577
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	2,030	823	3,875
純資産額（百万円）	156,023	152,463	157,867
総資産額（百万円）	210,669	204,619	217,292
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	63.95	54.05	71.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	73.4	73.8	71.9

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	20.74	19.73

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第48期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（装置事業）

ギガフォトン株式会社の当社保有株式全てを譲渡したため、ギガフォトン株式会社及びGigaphoton USA, Inc. を持分法の適用範囲から除外しております。

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社44社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済を顧みますと、東日本大震災の影響により厳しい状況にある中で、欧州を中心とする金融不安等により円高が高水準に推移いたしました。さらにタイ洪水などの影響もあり、輸出の減少から企業収益の低下やそれに伴う民間設備投資の低迷が続きましたが、期後半には生産活動を中心として緩やかながら持ち直しつつあります。

海外におきましては、米国経済は住宅需要や個人消費の低迷に持ち直しが見られ、雇用環境も改善しつつありますが、欧州経済は各国財政問題に端を発した金融不安が継続しております。アジア経済におきましても、中国やインドなどは内需を中心に景気が拡大したものの、成長率の鈍化により下振れ懸念が強まりました。

このような経済環境のもと、当社グループの関連市場において、映像機器関連市場では、世界中で映写機のデジタル化や投資スキームの活性化もあり、デジタルシネマプロジェクタやシネマプロジェクタ用クセノンランプは引き続き堅調に推移しております。

一方、液晶・半導体関連市場では、スマートフォンやタブレット端末のマーケットの拡大は続いているものの、液晶テレビやパソコンの需要は減速・低迷しており、DRAMやフラッシュメモリの他、特に液晶パネルの価格下落は著しく、設備の稼働や投資を抑制する動きが見られました。

以上のような状況の中、当社グループでは、生産性の向上や製造コストの低減、経費の圧縮、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充、適地生産の促進等、引き続き、全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高で前年同四半期比3.3%増の1,106億8千3百万円、営業利益で前年同四半期比16.8%減の90億2千4百万円、経常利益で前年同四半期比19.0%減の102億6千1百万円、四半期純利益で前年同四半期比16.3%減の71億5千1百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光源事業)

光源事業におきましては、シネマプロジェクタ用クセノンランプが引き続き堅調に推移いたしました。一方、露光用UVランプのリプレイス需要が低迷したほか、データプロジェクタ用ランプ及びハログゲンランプも景気低迷の影響を受けました。

その結果、売上高は前年同四半期比10.1%減の392億9百万円、セグメント利益は前年同四半期比12.2%減の57億7千9百万円を計上いたしました。

(装置事業)

装置事業におきましては、映像装置分野ではデジタルシネマプロジェクタとともに各種のノンシネマ製品も堅調に推移いたしました。光学装置分野では液晶・半導体等の市場動向の影響を受け、液晶・半導体関連、LED関連、その他電子部品関連の製造装置の販売が低迷いたしました。また、EUV光源装置をはじめとする研究開発投資が先行いたしました。

その結果、売上高は前年同四半期比12.2%増の693億1千8百万円、セグメント利益は前年同四半期比26.9%減の30億1千9百万円を計上いたしました。

(その他事業)

その他事業の産業機械関連製品におきましては、食品包装市場の設備投資需要は順調に推移いたしました。射出成型市場においては低調に推移いたしました。

その結果、売上高は前年同四半期比16.8%増の24億1千7百万円を計上し、セグメント利益は前年同四半期比14.0%減の9千4百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、2,046億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ126億7千2百万円減少いたしました。主な増加要因は、余資運用による「有価証券」の増加であります。主な減少要因は、「受取手形及び売掛金」の減少、関係会社株式の売却及び株式市況の低迷による「投資有価証券」の減少であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、521億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億6千8百万円減少いたしました。主な減少要因は、「支払手形及び買掛金」の減少、株式市況が低迷したことによる「投資有価証券」の含み益の税金部分であります「繰延税金負債」の減少であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、1,524億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億4百万円減少いたしました。主な増加要因は、当第3四半期連結累計期間に獲得した「利益剰余金」であります。主な減少要因は、円高による「為替換算調整勘定」の減少、配当金の支払いによる「利益剰余金」の減少及び自己株式の取得による「自己株式」の増加であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、62億5千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間における主な研究開発活動の成果は、次のとおりであります。

(光源事業)

①世界初、紫外線の発光波長が選択できる水銀レス光源「UV-XEFL」の開発

当社は、世界で初めて紫外線領域の中から発光波長が選択できる水銀レス光源「UV-XEFL」を開発いたしました。UV-XEFLは、従来の水銀ランプやLEDに無い波長やそれらを組み合わせた複数の波長による照射を可能にするため、照射対象物へより有効な成果を上げる新たな波長を解明し、材料の性能向上や新素材の開発、新たなプロセスの構築が期待されています。また、水銀を用いていないだけでなく、水銀を含んだ従来のランプでは不可能であった瞬時点灯や点滅点灯による消費電力の削減も期待でき、環境面においても優れております。

②被照射物の色彩を鮮明かつ忠実に再現、Ra97を達成した自然光LEDスポットライトを共同開発

子会社であるウシオライティング株式会社は、商業施設などで使用するLEDスポットライト「Cool Spot LED」を、シーシーエス株式会社と共同開発し販売を開始いたしました。Cool Spot LEDは平均演色評価数(Ra)97という極めて自然光に近い「自然光LED」を採用し18個のLEDを最適配置することにより人の肌、衣服、服飾品、食品全般、生花、料理など、それぞれがもつ独特な色彩を鮮明かつ忠実に再現することができます。また、LEDの特性により照明による温度上昇を抑えることができ、既存のライティングダクトで使用できる設計になっているので簡単、手軽に設置できます。

(装置事業)

①150mmウェーハ垂直構造高輝度LED量産向けレーザリフトオフ装置の開発

当社は、LEDの高輝度化を実現する垂直構造LED製造向けレーザリフトオフ装置「UX4-LEDs LL0150」を開発いたしました。サファイヤ基板からGaN膜を熱分解によって剥離するレーザリフトオフ技術は、LEDの高輝度化の鍵を握る技術です。UX4-LEDs LL0150は、高い安定性能を持つレーザとともに、リソグラフィ装置で実績のあるUV光学技術、搬送技術を搭載することで、高い生産性と安定した品質を両立いたしました。また、GaN膜をサファイヤ基板全体から一度に剥がすことができるためサファイヤ基板の再利用が可能となり大幅な製造コストの削減にも寄与いたします。

②UV硬化型インクジェットプリンタ用光源「UV-LEDモジュール」の開発

当社は、UV硬化型インクジェットプリンタ用光源「UV-LEDモジュール」2機種（スキャンタイプ向け空冷式・シングルパス向け水冷式）を開発いたしました。印刷ニーズの多様化に伴い印刷業界では紫外線によりインクを速乾させるUVインクジェットプリンタの導入が増えており、その多くはインク硬化用光源としてランプが搭載されております。UV-LEDモジュールは、光源をLED化することで瞬時のON-OFF制御を可能とし電力ロスを削減、またランプからの放熱等を排除するための冷却ダクト等の付帯設備が不要となるため光源モジュールを小型・軽量化し印刷装置自体の小型化も可能にいたしました。

③EUV光源、中間集光点出力30Wを達成

子会社であるXTREME technologies GmbHは、LDP (Laser-assisted Discharge Plasma) 方式によるEUV光源の開発を行っており、Duty Cycle 100% (連続発光) で中間集光点出力15Wを達成しておりましたが、さらなる高出力化への取り組みの中で発生したデブリや熱処理などの問題を大幅に改善することで、Duty Cycle 100%で30Wの安定的出力を達成いたしました。今後の高出力化に対しても、これらの問題についてすでに解決策を有しており、引き続き、EUV光源の量産化実現のための開発を一層加速してまいります。

④携帯型の血管可視化装置「VeinViewer® Flex」を開発

子会社であるCHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC. は、携帯型の血管可視化装置「VeinViewer® Flex」(ベインビューアーフレックス)を開発いたしました。従来の集中治療室や緊急救命室での適用を維持しつつ、診察室や在宅医療などの非急性期医療での貢献を期待することができます。また、高解像度の赤外線映像システムと極小の映写機によるイメージ処理技術により皮膚表面から10mmの深さまでの静脈の表示を可能にしました。また、子供からお年寄りまでさまざまな患者に対して簡便に使用できるようにソフトウェアを開発・搭載し、アップグレードできる仕組みも盛り込んでおります。

⑤ファイバー光源式LEDスポットUV照射装置「スポットキュアSPL-2」の開発

当社は、ファイバー光源式LEDスポットUV照射装置「スポットキュアSPL-2」を開発いたしました。従来のLEDタイプのスポットUV照射装置は発熱の元となるLEDが照射対象物に最も近い照射先端部分に組み込まれておりましたが、LEDを本体に内蔵し、LEDの光を効率よくファイバーに取り込む独自の光学設計とその光をファイバー先端に誘導する高効率リキッドファイバーを組み合わせることで、放熱治具などを一切用いず熱を起因とする課題を解決し、LEDの長寿命化、照度減衰率の改善による歩留まり向上、柔軟かつコンパクトなラインの構築を可能にいたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成23年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年2月10日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	139,628,721	139,628,721	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	139,628,721	139,628,721	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	139,628,721	—	19,556	—	28,248

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,498,500	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 130,906,800	1,309,068	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 223,421	—	—
発行済株式総数	139,628,721	—	—
総株主の議決権	—	1,309,068	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	8,498,500	—	8,498,500	6.08
計	—	8,498,500	—	8,498,500	6.08

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、8,498,679株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,496	35,907
受取手形及び売掛金	34,300	30,768
有価証券	8,447	11,420
商品及び製品	23,065	21,294
仕掛品	6,675	8,711
原材料及び貯蔵品	9,766	9,924
繰延税金資産	4,593	3,939
その他	5,805	7,089
貸倒引当金	△419	△427
流動資産合計	130,730	128,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,231	31,118
減価償却累計額	△15,523	△16,468
建物及び構築物（純額）	15,708	14,650
機械装置及び運搬具	22,608	22,290
減価償却累計額	△17,166	△17,679
機械装置及び運搬具（純額）	5,441	4,611
土地	8,849	8,313
建設仮勘定	1,126	1,107
その他	19,058	21,284
減価償却累計額	△13,726	△15,439
その他（純額）	5,331	5,845
有形固定資産合計	36,457	34,527
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	45,134	33,977
長期貸付金	25	30
繰延税金資産	510	1,720
その他	1,536	1,854
貸倒引当金	△142	△107
投資その他の資産合計	47,064	37,475
固定資産合計	86,561	75,990
資産合計	217,292	204,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,052	14,519
短期借入金	6,512	4,307
1年内返済予定の長期借入金	849	2
未払法人税等	3,564	3,548
繰延税金負債	129	117
賞与引当金	2,819	1,455
製品保証引当金	2,337	2,097
受注損失引当金	103	—
その他	7,089	8,761
流動負債合計	41,458	34,810
固定負債		
長期借入金	4,922	5,951
繰延税金負債	8,277	4,672
退職給付引当金	1,053	1,747
役員退職慰労引当金	112	146
資産除去債務	194	197
その他	3,406	4,629
固定負債合計	17,966	17,345
負債合計	59,424	52,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,371
利益剰余金	116,831	121,045
自己株式	△9,215	△12,228
株主資本合計	155,544	156,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,245	9,802
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△11,622	△15,626
その他の包括利益累計額合計	622	△5,824
少数株主持分	1,700	1,542
純資産合計	157,867	152,463
負債純資産合計	217,292	204,619

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	107,143	110,683
売上原価	70,999	73,823
売上総利益	36,143	36,860
販売費及び一般管理費	25,298	27,836
営業利益	10,845	9,024
営業外収益		
受取利息	217	205
受取配当金	722	807
持分法による投資利益	1,396	92
投資有価証券売却益	751	1,371
その他	332	244
営業外収益合計	3,420	2,721
営業外費用		
支払利息	163	166
為替差損	899	836
売買目的有価証券運用損	38	211
控除対象外源泉税	68	—
その他	428	270
営業外費用合計	1,597	1,484
経常利益	12,668	10,261
特別利益		
固定資産売却益	15	1
投資有価証券売却益	—	2,972
特別利益合計	15	2,973
特別損失		
固定資産除却損	138	99
固定資産売却損	2	0
減損損失	102	437
投資有価証券売却損	—	407
投資有価証券評価損	198	1,005
事業整理損	—	318
会員権評価損	60	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	100	—
その他	—	87
特別損失合計	603	2,355
税金等調整前四半期純利益	12,080	10,878
法人税、住民税及び事業税	3,762	4,943
法人税等調整額	△356	△1,458
法人税等合計	3,405	3,485
少数株主損益調整前四半期純利益	8,675	7,393
少数株主利益	135	241
四半期純利益	8,539	7,151

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,675	7,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,088	△2,441
為替換算調整勘定	△5,557	△4,140
持分法適用会社に対する持分相当額	0	11
その他の包括利益合計	△6,644	△6,569
四半期包括利益	2,030	823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,040	705
少数株主に係る四半期包括利益	△10	118

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、ギガフォトン株式会社の当社保有株式全てを譲渡したため、ギガフォトン株式会社及びGigaphoton USA, Inc. を持分法の適用範囲から除外しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	4,730百万円	5,416百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,670	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,937	22	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,500	61,628	105,129	2,013	107,143	—	107,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	109	142	251	55	306	△306	—
計	43,610	61,770	105,380	2,069	107,450	△306	107,143
セグメント利益	6,585	4,129	10,714	109	10,823	21	10,845

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,129	69,207	108,336	2,347	110,683	—	110,683
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	111	192	70	262	△262	—
計	39,209	69,318	108,528	2,417	110,945	△262	110,683
セグメント利益	5,779	3,019	8,799	94	8,893	130	9,024

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「光源事業」、「装置事業」セグメント及び全社資産の建物及び土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、それぞれ177百万円、185百万円及び252百万円であります(うち、「光源事業」セグメントに係る減損損失177百万円は、四半期連結損益計算書上、「事業整理損」に含まれております)。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	63円95銭	54円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	8,539	7,151
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	8,539	7,151
普通株式の期中平均株式数 (千株)	133,545	132,323

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

